



2025年8月14日

各 位

会 社 名 株式会社マーケットエンタープライズ
代表者名 代表取締役社長 小林 泰士
(コード：3135、東証プライム)
問合せ先 常務取締役 今村 健一
(TEL. 03-5159-4060)

**新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（更新）および
東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更申請に向けた準備に関するお知らせ**

当社は、2022年4月4日に行われた株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、移行基準日時点（2021年6月30日）において、プライム市場の上場維持基準の一部について充足していなかったことから、2021年12月24日に「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、2024年9月30日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（更新）」（以下、「2024年版計画書」）を開示し、計画書を更新しております。

当社は現在2024年版計画書に則り企業価値の向上の努めておりますが、これまでの計画の進捗状況について慎重に検討した結果、プライム市場への適合計画を進捗させることと並行し、東京証券取引所（以下「東証」といいます）スタンダード市場への上場市場区分変更申請に向けた準備を開始する旨を本日開催の取締役会において決議をいたしましたので、下記のとおり2025年6月末時点における計画の進捗状況とスタンダード市場上場維持基準への適合状況についてお知らせいたします。なお、本件東証スタンダード市場への上場市場区分変更申請は、2025年12月までに行うことを予定しております。

記

1. 直近基準日（2024年6月30日）時点における当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社は、2023年12月31日時点において、プライム市場上場維持基準のうち「流通株式時価総額」の基準について適合していませんでしたが、当社の直近基準日時点（2025年6月30日）における上場維持基準の適合状況は下表のとおりであり、「流通株式時価総額」における基準について満たしていません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の 適合状況 および推移	2022年6月末 時点（※1）	1,859人	20,773単位	19.0億円	39.0%	0.4億円
	2022年12月末 時点	—	—	—	—	0.15億円
	2023年6月末 時点（※2）	1,536人	20,758単位	27.3億円	38.9%	0.15億円
	2023年12月末 時点（※3）	—	—	—	—	0.2億円
	2024年6月末 時点（※4）	1,870人	20,129単位	16.0億円	37.7%	0.2億円
	2024年12月末 時点（※5）	—	—	—	—	0.2億円
	2025年6月末 時点（※6）	2,943人	21,180単位	32.4億円	39.5%	0.6億円

プライム市場 上場維持基準	800 人	20,000 単位	100.0 億円	35.0%	0.2 億円
適合状況	○	○	×	○	○
計画期間			2026 年 6 月期		

(※1) 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日（2022 年 6 月末）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。なお、1 日平均売買代金については当社による試算値（2022 年 1 月から 2022 年 8 月の間における、東京証券取引所の売買立会での金額の日次平均）に基づく数値であります。

(※2) 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日（2023 年 6 月末）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。なお、1 日平均売買代金については当社による試算値（2023 年 1 月から 2023 年 6 月の間における、東京証券取引所の売買立会での金額の日次平均）に基づく数値であります。

(※3) 東証が 2023 年 1 月から 12 月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しており、新たに基準に適合した項目です。

(※4) 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日（2024 年 6 月末）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。なお、1 日平均売買代金については当社による試算値（2024 年 1 月から 2024 年 6 月の間における、東京証券取引所の売買立会での金額の日次平均）に基づく数値であります。

(※5) 東証が 2024 年 1 月から 12 月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

(※6) 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日（2025 年 6 月末）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。なお、1 日平均売買代金については当社による試算値（2025 年 1 月から 2025 年 6 月の間における、東京証券取引所の売買立会での金額の日次平均）に基づく数値であります。

2. 当社の上場維持基準適合に向けた取り組み内容等

(1) 流通株式時価総額基準の適合に向けた基本的考え方

当社は、2024 年版計画書において、提出日時点の業績推移・株価動向に鑑み、当初計画最終期としていた 2026 年 6 月期における流通株式時価総額およびその構成諸元を以下のとおり想定しておりましたが、最新の実績および業績見通しに照らすと計画に遅延が生じております。

	2025 年 6 月期		2026 年 6 月期	
	想定	実績	前回想定	今回想定
流通株式時価総額	39~47 億円	32.4 億円	101~102 億円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.3 億円 (※)	4.8 億円	8.0~8.5 億円	6.5 億円
PER	30~36 倍	16.6 倍	28~32 倍	—
流通株式比率	39.5%	39.5%	40.0~42.5%	—
(参考) 営業利益	7.0 億円	6.2 億円	20.0 億円	11.0 億円

(※)その後 2025 年 5 月 14 日に業績予想の修正を行い、親会社株主に帰属する当期純利益の想定は 3.6 億円に修正しております。

(2) 業績の総括等

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

当社はこれまでに、2021 年 8 月 13 日に 2024 年 6 月期までの 3 カ年の中期経営計画（以降、これを I 期計画

といたします。)を公表し、その後、2023年8月14日にそのゴールを2026年6月期とするローリング計画(以降、これをII期計画といたします。)を公表しました(※その後2024年8月14日には、II期計画2年目に当たる2025年6月期業績予想を公表しております。)

(単位:百万円)

		2022年6月期		2023年6月期		2024年6月期		2025年6月期		2026年6月期
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
2021年8月13日公表 3カ年計画 〔I期計画〕	売上高	12,000	11,986	15,000	15,257	20,000				
	営業利益	▲400	▲319	300	94	1,200				
2023年8月14日公表 3カ年計画 〔II期計画〕	売上高					20,000		25,000		30,000
	営業利益					800		1,300		2,000
2024年8月14日公表 3カ年計画 〔II期計画〕	売上高						19,008	23,000	24,771	30,000
	営業利益						298	700	625	2,000
2025年8月14日公表 業績予想	売上高									30,000
	営業利益									1,100

当期(2025年6月期)の業績等の総括につきましては以下のとおりであります。

〔売上高〕

当期における売上高は、ネット型リユース事業が順調に伸長する一方で、モバイル通信事業が大きく収入をけん引し、24,771百万円(前期比:130.3%、業績予想に対する進捗率(以下、進捗率):107.7%)となりました。

〔売上総利益および営業利益〕

当期における売上総利益は8,532百万円(前期比:122.9%)となりましたが、粗利率は34.4%(前期比:2.1ポイントの悪化)となりました。これは主に、増収寄与により売上総利益額が純増した一方で、ネット型リユース事業において比較的利益率の低い高額商材の取扱量が増えたことや、相対的に粗利率の低いモバイル通信事業の収入が売上高に占める割合が増えたことによるものであります。

また、営業利益は625百万円(前期比:209.4%、進捗率:89.4%)となりました。前期より取り組んだ各種生産性向上策の進捗により販管費率は31.9%(前期比:3.0ポイントの改善)と大きく改善いたしましたが、成長分野と位置付けていたマシナリー(中古農機具)分野が海上輸送の混乱等を理由に伸び悩み、計画未達の一因となりました。

〔経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益〕

当期に営業外収益としてデリバティブ解約益143百万円を計上したことなどから、経常利益は684百万円(前期比:1693.0%、進捗率:97.8%)となり、また最終利益の黒字基調への転換に伴い繰延税金資産を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は484百万円(前期は476百万円の損失、進捗率:134.6%)となりました。

〔PER〕

当期末における PER は 16.6 倍となりました。株価は将来業績の先行指標であるという考えのもと、当社これまで高い売上成長率（上場以来の CAGR：20.0%）を背景に 30 倍超の PER 達成を想定しておりましたが、2021 年 8 月 13 日の 3 カ年計画（I 期計画）公表以降、外部および内部環境に変動が生じており、最新の状況では I 期計画に比較しおおよそ 1～2 年の遅延が生じております。

〔流通株式比率〕

当期末における流通株式比率は、2024 年 12 月 19 日に公表しました株主優待制度の拡充以降、発行済株式数に占める個人株主の持分割合が増加するとともに事業法人の持分割合が減少した結果 39.5%となり、前回計画書の想定どおりの実績となりました。

3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の対応

当社は、上述のとおり流通株式時価総額基準を満たしておりません。当社は、これまで売上高が順調に拡大する一方で利益成長に遅れが生じていることから、市場からの十分な企業価値評価が得られなかったため、プライム市場の上場維持基準である「流通株式時価総額 100 億円以上」の基準については未達の状況が続いております。このような状況下、当社は計画期間中での当該基準への適合は困難と判断し、東証スタンダード市場への市場区分変更申請に向けた準備を開始する旨の決議をいたしました。

なお、当社は以下のとおり東証スタンダード市場上場の形式基準はすべて充足しております。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	純資産の額	利益の額
当社の適合状況 （基準日時点）	2,943 人 （※1）	21,180 単位 （※1）	32.4 億円 （※1）	39.6% （※1）	19 億円 （※2）	4.8 億円 （※2）
スタンダード市場 上場基準	400 人	2,000 単位	10 億円	25.0%	正であること	1 億円
適合状況	○	○	○	○	○	○

（※1）当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が 2025 年 6 月末基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。

（※2）当社の適合状況は、2025 年 6 月期通期決算数値に基づいて算出を行ったものであります。

※本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以上